

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

| | |
|--|----|
| 無限のフロンティア開かれていく未来 加藤 毅 | 1 |
| 新型コロナウイルス (COVID-19) 禍状況への 各助成団体の支援 | 2 |
| 「新型コロナウイルスに伴う奨学事業影響 調査」報告 | 5 |
| 資産・年間助成額ランキング | 7 |
| 助成財団センター「新中期経営計画(2020 ~2024年度)」について | 9 |
| 財団ニュース：新会員紹介/新任評議員・役員紹介 | 12 |
| 編集後記 | 12 |

助成受領者から寄せられる大いなる感謝は、財団活動にとって、揺るぎない立派な成果である。けれどもその先に求められる、より良い社会の実現に向けたインパクトとなると、そのような理想的成果を期待できるフロンティアはもはやあまり残されていないのではないか。一例を挙げると、学術研究に対する助成活動に関して、大学の研究活動に対する政府予算(競争的研究費)は大幅に拡充されいまや7,000億円超。こうなると、財団の事業規模でできることは限られてくる。今年の3月半ばまでは、このようなフロンティアの喪失状況こそ、少なからぬ助成財団にとって最大の問題だったのではないか。

ところが、新たな感染症の地球規模での爆発的流行を受けて、わずか数ヶ月で世界が全く変わってしまった。財団が助成の対象としている団体とその活動自体が、存続も含めて抜本的な見直しを要請されているとあってよい。小論の主題である大学もまた、既存のビジネスモデルを根底から揺るがすような大変革に直面している。社会が求める知のプラットフォームのあり方が、大きく変わりつつあるのである。助成を通じた「中長期的な視点からの社会変革」という期待される理想の役割を果たす上で、財団は歴史的好機を迎えているとあってよい。

大混乱の先にある新たな社会の姿がおぼろげながら浮かび上がりつつあるなか、改めて振り返ってみれば、すでに失われてしまったと思いついていたフロンティアが、実は財団の眼前に無限に広がっていたことに改めて気づかされる。

例えば大学の場合。新型感染症への対策の一環としてキャンパスが封鎖され、ほとんど準備期間もないなかで、対面授業に代わりICTを活

無限のフロンティア 開かれていく未来

筑波大学
大学研究センター
准教授
加藤 毅



用した遠隔講義の全面導入が突然行われた。その破壊的影響力は大きく2点に整理される。第1が、過剰な付随サービスの顕在化である。都心の一等地にある豪華キャンパス、行き届いた福利厚生サービスなど、これまであたり前のように標準装備されていたサービスを提供できない状態が続けば、今後、学生に対してその費用負担を求めることが難しくなる。言い換えれば、ICTを活用したサービス提供を通じたコスト構造の大幅な見直しにより、学習者の経済的負担を大幅に軽減することが可能となるのである。第2が、多様な制約からの大学教育の解放である。オンライン化により地理的な制約から解放され、国境すら簡単に超えたフルサービスの提供が可能となる。オンデマンド型になれば、特定の時間帯を占有されることもなくなる。費用の軽減と併せて、大学教育のアクセシビリティが格段に向上するのである。さらに、学修補助の仕組みさえ強化すれば、ベストティーチャーによる授業の受講人数制限も不要となる。つまり、大学の入学定員という概念自体が根本的に揺らぐことになる。世界のトップ大学が提供する授業を正規カリキュラムに組み込むことも、容易にできるようになる。

既存の事業者にとっては目をそむけたいくなる、大学教育のICT革命によってもたらされる地球規模での大競争と淘汰の時代の到来である。まだ先のこととして、認知されながらも先送りされてきた不都合な真実は、社会の基盤となる知のプラットフォームとしての大学の在り方にイノベーションを起こす好機でもある。地球温暖化という大問題さえも切り拓いてきた、非営利組織の底力を信じたい。

新型コロナウイルス（COVID-19）禍状況への 各助成団体の支援

～助成財団センターサイトの『新型コロナウイルス感染症』拡大に対する 各種団体の緊急支援活動』ページから～

世界規模で進行している新型コロナウイルスの感染は3月頃から日本でも流行が拡大、ついに4月8日には首都圏と近畿圏で緊急事態宣言が発令され、その後全国に拡大、当初の予定から1ヶ月延長し、5月末に解除されました。しかし、その後も感染者数は増え続け、7月現在、予断を許さない状況が続いています。

以下、助成財団センターのサイトで掲載した『「新型コロナウイルス感染症」拡大に対する各種団体の緊急支援活動』ページから、助成団体の主な支援活動を紹介いたします。それぞれの詳細は、当センターサイトの下記ページまたは各団体のサイトをご参照ください。

<http://www.jfc.or.jp/grant-search/covid19/>

子どもたちへの支援

緊急事態宣言が出る前の3月には全国の学校の一斉休校が要請されました。これにより子どもに対するケアの問題が一挙に噴出しました。特に両親が共働き等で昼間子どもを見ることができない家庭の問題が注目されました。これに対する助成財団の対応は比較的早くに開始されました。

まず、(社福)中央共同募金会が、赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援活動・助成事業」を立ち上げ、新型コロナウイルス感染症による臨時休校に伴い、社会的孤立が懸念される子どもや保護者を、緊急的に支援する活動に対して、3月から4月にかけて募集を行い、計344団体、総額2,628万円の助成を行いました。(公財)パブリックリソース財団は、まず自身が運営するオンライン寄付サイト「GiveOne」において5月に「【緊急コロナ対策】子ども支援団体を応援しよう、『子ども支援団体等緊急支援基金』」を立ち上げ、6月に15団体11,294,400円の助成を決定しました。また、ゴールドマン・サックスと協力して「ゴールドマン・サックス 緊急子ども支援基金」を設置、緊急助成プログラムを4月に開始し、5月には51団体87,446,203円の助成を決定してい

ます。日本ファンデレイジング協会は、6月1日より約2ヶ月間、「あなたの寄付先を子どもたちが決める（Learning by Giving）、という新たな寄付の選択肢を」クラウドファンディングを実施しました。集めた寄付で、Learning by Givingプログラムを、中高生を中心に、学校単位・希望者単位のいくつかのグループで実施し、その実践事例を広く社会貢献教育ポータルサイト上で公開します。

その他には、(公財)ひょうごコミュニティ財団が「子どもの居場所を守る！緊急活動助成」を3月と2月の2回募集しました。同法人は続いて6月には「市民基金『ひょうご・みんなで支え合い基金～コロナから始まる共助社会』」を設立、寄付募集を開始し7月には1回目の助成募集を行いました。宗教法人真如苑が「真如苑 こども食堂等活動支援助成」を3月募集、助成決定を行いました。国際NGO グッドネイバーズ・ジャパンは、「【緊急支援 新型コロナウイルス】ひとり親家庭へ食品を臨時配付」を3月に実施、(公財)ちばのWA地域づくり基金は、「子どもの居場所緊急支援 子どもは今と未来を支える基金」の寄付募集を開始、7月までに40件に助成しています。(公財)かながわ生き生き市民基金は、4月に「新型コロナ対応緊急応援助成」を設置、5月と6月に助成先決定、8月現在3回目の募集を行っています。

文化芸術関係への支援

自粛により収入源が断られたオーケストラ等の音楽家、演劇人等や芸術関係のフリーランスの方々の苦境が、いち早くメディア等で取り上げられたこともあり、芸術関係の助成財団も早くから対応を始めました。(公財)ゼン文化財団は、コロナ以前から協力関係にある(公財)東京都歴史文化財団の「アートにエールを！東京プロジェクト」の広報協力を行いました。同事業は、プロとして芸術文化活動に携わるアーティスト、クリエイター、スタッフの方々から、自由な発想を基にした動画作品を募集し、専用サイトで配信。動画作品を制作した方々に



は、出演料相当として一人当たり10万円（税込）を支払うというもの（1作品につき上限100万）。5月に続けて6月にも募集を行いました。

さらに通常は自然科学・人文社会科学の表彰事業（京都賞）や研究助成を行っている（公財）稲盛財団は、新型コロナウイルス感染拡大抑制のため文化芸術活動が危機に陥っている現状を憂慮し、これらを支援するために「稲盛財団文化芸術支援プログラム」を始動しました。公演を中止またはキャンセルした実演芸術団体およびプロダクション、スタッフ会社、企画制作会社等の実演芸術関連企業の活動継続、次なる創作・公演準備のための資金を支援を行うもので、6月に74件総額3億5,000万円の支援を決定しました。（公財）アフィニス文化財団では、3月初めにいち早く助成対象の公演が中止あるいは延期されても、助成を実行することを決めました。（公財）神戸文化支援基金はコロナウイルスの蔓延により閉鎖を余儀なくされるなど現在困窮を極めている兵庫県内の小劇場・小映画館・小拠点や劇団・楽団・プロジェクト等の文化拠点に対し、総額を1000万円とし1件当たり10～20万円の助成を5月に実施しました。京都市は4月に「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う京都市文化芸術活動緊急奨励金」を立ち上げ、6月現在924件を採択しています。（公財）仙台市市民文化事業団は、仙台市内の文化芸術関係者の活動継続を支援するため「多様なメディアを活用した文化芸術創造支援事業」として助成や支援を実施、7月に175件、総額62,196,000円の助成を決定しました。（独）国際交流基金は、コロナウイルス感染拡大の事態の中でも、文化を通じた日本と世界のつながりを維持し、さらに発展させていくため、新規で「アジア市民交流助成（新型コロナウイルス対応特別プログラム）」という助成制度を立ち上げました。日本とASEAN10か国の人々が主体となって実施される、国境を越えた人の移動を伴わない共同事業を対象に経費の一部（上限額1件あたり200万円）を助成します。10月ころまで随時募集の予定です。（公財）ソニー音楽財団は7月「ソニー音楽財団 子ども音楽基金」の一環として、新型コロナウイルスの影響を受けている、子どもたちに向けて音楽を通じた教育活動を行う団体および若手演奏家を支援するため、支援総額5,000万円の「ソニー音楽財団 新型コロナウイルス対策特別支援プロジェクト」を立ち上げました。

医療・看護支援

子ども、文化芸術に次いで医療機関や医療従事者、介

護施設等の福祉関係者の苦境も注目されます。Yahoo!基金は「新型コロナウイルス感染症『医療崩壊』防止活動支援の助成プログラム」を開始しました。本助成事業は、「医療従事者支援」と「感染防止活動支援」の2つのテーマでの活動を支援しました。1団体あたり助成額上限100万円、助成総額2,000万円まで採択の予定で、7月まで5回の助成を行い、7月現在では4回までの助成が決定していて19件、総額14,053,636円となっています。（公財）JKAは、本年度の緊急支援事業として、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援」を実施することにしました。対象とする事業は、(1) 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止で命を支える支援・援護活動及び啓発事業、(2) 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止の支援・救援・救助のための物資の整備事業、(3) 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止の救援物資の購入、管理、輸送、供与又は貸与に関する事業で、2020年5月から2020年度内で随時募集となっています。総額は1億円の予定。

また、コロナウイルス等感染症に対する医療研究に対して新たなプログラムを立ち上げた財団もあります。（公財）中谷工計測技術振興財団は、6月に「緊急支援 新型コロナウイルス感染症対策助成プログラム」を立ち上げ、対象研究分野を新型コロナウイルス感染症に対応した研究、健康医療戦略の推進に必要な工計測および関連技術分野とし、新型コロナウイルス感染症に対応した研究、健康医療戦略の推進に必要な研究開発や新たなアイデアの検証であって、緊急的な助成を必要とするものを助成対象としました。6月末には45件、総額9,623万円の助成を行いました。（公財）三菱財団は、三菱創業150周年記念事業の一環として、自然科学研究特別助成として、「新型コロナウイルス等感染症に関する学術研究助成」を実施しました。新型コロナウイルス等感染症により惹起した我が国の様々な社会的課題に対する、自然科学分野を中心とした、幅広い分野に関わる研究を対象、特に医療現場からの今後のモデルになるような独創的、先駆的で汎用性の高い実践的研究に大きな期待を寄せています。総額4億円程度を目途に1件あたり500万円～1億円、採択予定件数20～30件を目途に8月24日まで募集の予定です。

総合的支援、その他

その他の分野あるいは総合的な範囲では、まず早期の4月に（公財）トヨタ財団は、READYFOR（株）が寄付

金募集を行っている「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」の主旨に賛同し、その運営に対して同財団の非公募助成であるイニシアティブプログラムにて助成をしました。同基金では、

- ・介護施設、障がい者施設、保育所、学校、放課後学童保育等へのマスク等必要物資の支援費用
- ・医療機関へのマスクや手袋、ガウンなどの医療用防護具、水や毛布などの救援物資、人工呼吸器やベッドなどの医療器具の支援費用
- ・医療用防護具、医療器具などを生産する事業経費
- ・保健所、医療機関、介護施設、障がい者施設、保育所、学校、放課後学童保育等の新型コロナウイルス感染症対応に関わる人件費
- ・新型コロナウイルス拡大感染症の影響を受け、社会的孤立が懸念される子ども、青少年、保護者、高齢者、低所得者などを支援する個人・団体等の活動費用
- ・新型コロナウイルス感染症の予防、診断、治療のための研究・開発費用
- ・その他、各個人・団体・事業者・医療機関・自治体などが新型コロナウイルス感染症対応を実施する上で発生する費用

を緊急に助成します。7月現在で第1期～第4期の助成を実施、92団体、総額480,923,268円を助成しました。8月現在第5期の助成先公募を受け付けています。

(公財)日本財団は、7月に「withコロナ時代」において新しい社会貢献活動の形を模索すると共に、これら活動を支援することを目的に、NPO法人等を対象とする「新型コロナウイルス感染症に伴う社会活動支援事業」の募集を開始しました。「社会を変える活動支援」は、補助率80%以内、上限額なし、「事業基盤を支える対策支援」は、補助率80%以内、上限2,000万円で、2020年10月に採択決定の予定。

(公財)三菱財団が、三菱創業150周年記念社会貢献事業の一環として供出された資金を(社福)中央共同募金会と共同で同財団の社会福祉分野助成の特別助成として新型コロナウイルス感染下において、国内に在住し、生活に困窮する外国にルーツがある人々を支援する活動を、資金面から応援することを目的として実施しました。助成対象団体は新型コロナウイルス感染下において、国内に在住し、生活に困窮する外国にルーツがある人々を支援する活動を展開する非営利団体で複数の団体が連携・協働して実施する活動も対象となります。1団体あたりの助成上限額は300万円、助成総額1億円、7月に応募を受け付け、9月上旬に助成先を決定する予定です。三菱財団と中央共同募金会の2団体の共同には、助成財団センターが協力しました。同様に、コロナ禍における、新たな助成の取り組みをお考えの助成財団の皆さまが居られましたら、当センターまでご一報ください。

【新情報システム開発「助成財団・新ポータル（検索）サイト構築」へのご支援のお願い】

6月に発行いたしましたメルマガにおいて田中専務理事並びに花崎理事・事務局長の方からお願いさせていただきました通り、JFCは現在鋭意取り組んでいますところの「助成財団・新ポータル（検索）サイト」開発への皆さまのご支援を募っています。

JFCは、1985年の設立時から「助成する側と助成を求める側の情報交流の場」（設立趣意書から）を作ることをそのミッションとしてきました。コロナ危機がきっかけとなって、社会のデジタル化、オンライン化が急速に進み始めております。JFCとしても、この流れに後れを取らず、会員財団の皆さまとユーザーの方々双方により良いサービスを提供し、助成事業の活性化を図りたいと考えております。

今回は、この「情報交流の場」を「助成財団・新ポータル（検索）サイト」としてオンライン上に作ることとなりました。これに向けて、会員財団の皆さまのお力添えをいただきたく存じます。

予算の総額は、DBシステムの基盤整備も含め1,900万円を見込んでおります。このうち、篤志の財団や関係先のご尽力のおかげで、1,200万円は確保できております。残る700万円について、皆さまのご寄付を仰ぎたく存じます。

1口5万円（複数口も歓迎いたします）となりますので、ご高配を賜ることができれば幸甚です。手続等に関しては、お送りするご寄付申込書をご覧いただきたく存じます。助成財団の皆さまの善意のご支援を深くお願い申し上げます。



「新型コロナウイルスに伴う奨学事業影響調査」報告

【実施期日】2020年6月3日（水）～6月9日（火）

【対象】会員50団体を含む、ご連絡先の分かる奨学事業を実施の263団体

【有効回答数】100団体（回答率 38.0 %）

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言以降、世帯収入・アルバイト収入の激減・途絶など、学生にもその大きな影響が及んでいます。奨学事業として日頃より経済的理由で修学が困難な学生等に学資の貸与・給付を行ってこられた助成財団の皆様にも、対象の学生のみならず、自らの奨学事業の実施にも大きな影響が及び、その状況下での奨学事業の実施には大きなご苦労があったものと推察しています。

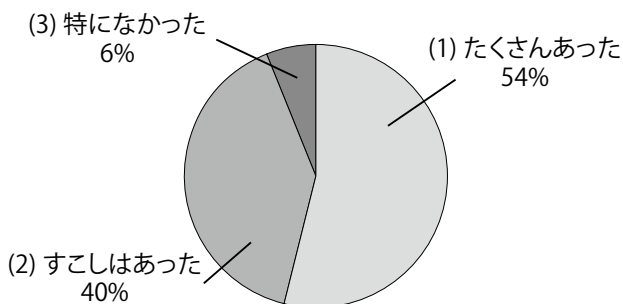
当センターでは今回の影響と課題を把握し、今しばらく続くwithコロナにおける助成事業活動の新しい支援や企画・アプローチを考えるため、皆様のご協力のもと、アンケートを実施いたしました。

ここにアンケート集計結果と主なご意見をご紹介します。

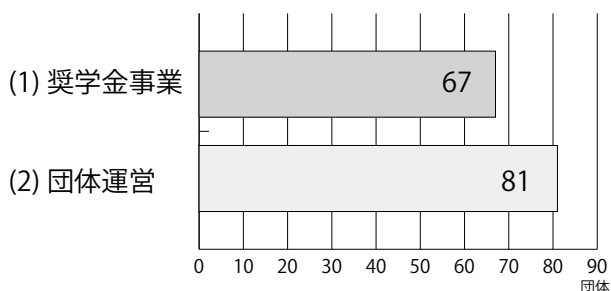
※詳細結果については当センターWEBサイトにてご覧いただけます。

URL：<https://bit.ly/3hGJBOb>

1. コロナに伴う影響はありましたか。



1-1. (1) (2) とお答えの方に、何に影響がありましたか。（複数回答可）



〈影響についての主な具体的な回答（一部集約）〉

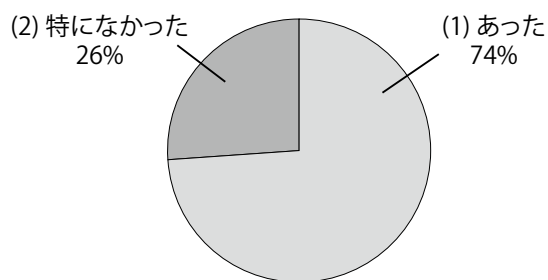
(1) 奨学金事業（全回答：67）

- ・選考委員会の書面開催
- ・奨学生の面接・ガイダンス中止 等
- ・募集期限を延長せざるを得なくなった。
- ・親睦をはかる懇談会・交流会などのイベント中止
- ・コロナ緊急対策奨学金制度制定
- ・留学生の入学や来日ができず、奨学金事業の遅延
- ・海外研修派遣事業の中止

(2) 団体運営（全回答：81）

- ・理事会、評議員会の書面決議等への変更。
- ・在宅勤務の導入、運営事務のテレワーク化
- ・財産（株式）の価格下落
- ・各種イベントの中止

2. 日頃、奨学金の助成対象とされている方々に、コロナに伴う影響はありましたか。

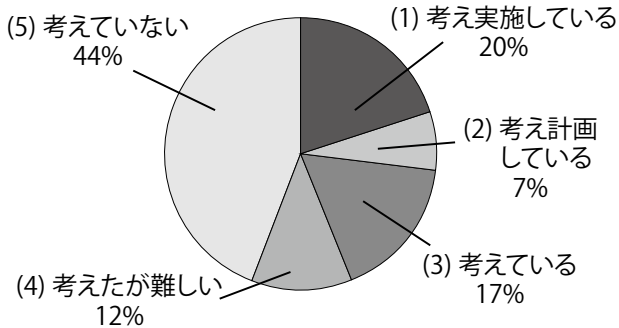


〈影響についての主な具体的な回答（一部集約）〉

◇（全回答：73）

- ・アルバイトが出来ないため経済的に困っている
- ・出身国に帰省したまま日本に帰れない奨学生が発生
- ・帰国困難となり現在も日本に滞在中
- ・オンライン授業のため研究、実習ができなくなった
- ・収入が減った為、奨学金返済が遅れた
- ・両親や本人の収入減
- ・海外渡航ができず、現地に行き活動状況を確認できない
- ・精神的な不安も相まって、苦しい時間を過ごしている

3. コロナに伴う社会への大きな影響を鑑み、コロナ対策支援として何か新しい助成事業や助成プログラムが必要と考え実施しておられますか、もしくは必要と考えていますか。



〈実施もしくは必要と考える新しい助成事業・プログラムの主な具体的な回答（一部集約）〉

◇（全回答：28）

- ・奨学生に対して、特別支援金などの支給 10
- ・社会的に緊急助成を実施 7
- ・奨学金対象者の追加 5
- ・奨学金の増額 1
- ・支給方法の工夫 2

〈必要と考えたが難しい、その原因の主な具体的な回答（一部集約）〉

◇（全回答：12）

- ・人的（スタッフも在宅勤務の実施）要因、財源の確保などの経済的理由から、必要と考えていても、現状の事業の変更や拡大は難しい。

4. withコロナ、afterコロナ、新常态への対応などの言葉が聞かれるようになって来ていますが、将来的にどのように対応していくイメージをお持ちですか。

（自由記入、全回答：83）

※いつまで続くか、どのようになるかが見えないことから、粛々と事業を進めていく。

- ・できる限りの対策をしながら通常の事業を再開するしかない。など

※テレワーク・在宅勤務など、新しい働き方を模索する。

- ・テレワークの機会を設定、面接や選考に Web使用、等
- ・所属員全員のテレワークを可能とする財団内の整備
- ・研究助成先との電子データでのやり取りを可能にする仕組み構築が必要。
- ・働き方の多様性を尊重し、効率的に業務を進めるシステムを構築するきっかけとなっている など

※事業の形態

- ・奨学生との交流の場をどのように設けるかを検討している
- ・精神面等の伴走支援を実施するケースワーカーによる相談支援を充実・強化していく考え
- ・事業継続におけるリスクを再確認、B.C.P の構築を促す事ができつつある
- ・国際奨学生の来年度募集に関しても、方策を考えていくことが必要
- ・オンラインでの審査会議 など

5. コロナに伴う社会への影響から今回、助成財団の事業運営に関する感想・ご意見・ご要望等。

（自由記入、全回答：67）

ご回答をまとめると、

「団体運営としての理事会、評議員会を书面決議としたが、どこまで許されるのか判断に苦慮した」等のケースは多く、これからの見据え、開催のあり方を変える契機になったとの意見もみられた。それに伴い、「パソコンを使ったメールやWEB会議等をもっと推進する必要があると思う」との意見がある一方、「法人の規模からはテレビ会議や電磁的記録による開催もままならず、次年度以降もどうなるか不安である」と言った悩みも多い。

「内閣府も柔軟な姿勢を示し、ある意味有り難かった」との意見もあったが、「財団を管轄する内閣府には、期限の猶予など、より具体的に対応を措置してほしい」など、団体運営における行政庁の関わりや現行ルールについて、考えるべき点が多い事を示している。

個々の奨学生について、例えば、「視覚に障がいのある方への助成を行っています、密接に対応することの難しさを感じています。ガイドヘルパーの利用がないと外出ができない等、視覚障がい者への対応について考えさせられています」「社会的弱者に対してスピード感のある対応が必要」など、団体として状況に応じたきめ細かい対応や今後の支援に思い悩まれているところも多い。

本アンケート結果を受け、共通する課題が多いことがわかり、早急な解決のために、情報の共有がいかに大切であるかということも改めて実感した次第です。

当センターは、中間支援団体として今後も多くの助成団体の皆様からご意見や実例などを伺い現状を把握し、皆さまと共有することで、必要な対応策・支援をご提示できるよう尽力してまいります。

多くの貴重なご意見を頂戴し、ありがとうございます。

資産総額上位100財団(2018年度) — 2017年度との比較

| | | | | (単位:千円) | | | |
|------|------|-------------------|-------------|---------|------|--------------------------|------------|
| 2018 | 2017 | 財団名 | 資産総額 | 2018 | 2017 | 財団名 | 資産総額 |
| 1 | 1 | 日本財団 | 276,591,569 | 51 | 53 | 中島記念国際交流財団 | 20,708,355 |
| 2 | 2 | 上原記念生命科学財団 | 162,543,235 | 52 | 67 | 野田産業科学研究所 | 20,437,583 |
| 3 | 3 | 笹川平和財団 | 138,963,005 | 53 | 55 | 関西・大阪21世紀協会 | 20,325,788 |
| 4 | 8 | 博報堂教育財団(博報財団) | 130,038,917 | 54 | 47 | 大塚敏美育英奨学財団 | 20,317,623 |
| 5 | 9 | 稲盛財団 | 114,581,248 | 55 | 56 | 神奈川県社会福祉協議会 | 19,966,877 |
| 6 | 6 | 上月財団 | 98,783,213 | 56 | - | 永井エヌ・エス知覚科学振興財団 | 19,208,087 |
| 7 | 7 | 武田科学振興財団 | 97,056,199 | 57 | 57 | 豊田理化学研究所 | 18,906,815 |
| 8 | 4 | 中谷医工計測技術振興財団 | 93,482,331 | 58 | - | トヨタ・モビリティ基金 | 18,864,266 |
| 9 | 5 | 神戸やまぶき財団 | 83,745,566 | 59 | 72 | 鈴木謙三記念医科学応用研究財団 | 18,453,369 |
| 10 | 10 | 化学及血清療法研究所 | 78,861,001 | 60 | 46 | 日揮・実吉奨学会 | 18,341,206 |
| 11 | 13 | 鉄道弘済会 | 76,093,027 | 61 | 85 | SGH財団 | 18,056,527 |
| 12 | - | 東京都都市づくり公社 | 64,604,790 | 62 | - | 埼玉県社会福祉協議会 | 17,647,016 |
| 13 | 14 | 北海道市町村振興協会 | 63,871,187 | 63 | 61 | 大分県市町村振興協会 | 17,353,061 |
| 14 | 15 | JKA | 61,714,307 | 64 | 62 | 日本食肉協議会 | 16,841,219 |
| 15 | 11 | ロームミュージックファンデーション | 61,521,713 | 65 | 64 | 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 | 16,475,049 |
| 16 | 12 | 似鳥国際奨学財団 | 58,820,146 | 66 | 60 | 飯塚毅育英会 | 16,401,708 |
| 17 | 24 | 小林財団 | 57,273,242 | 67 | 51 | 松下幸之助記念志財団 | 16,351,633 |
| 18 | 18 | 出光文化福祉財団 | 51,439,206 | 68 | 63 | 三越厚生事業団 | 16,197,123 |
| 19 | 20 | 埼玉県市町村振興協会 | 51,183,389 | 69 | 70 | 岩谷直治記念財団 | 15,447,487 |
| 20 | 27 | テルモ生命科学振興財団 | 50,337,237 | 70 | 77 | 青山音楽財団 | 15,280,064 |
| 21 | 17 | 市村清新技術財団 | 46,802,270 | 71 | 54 | 国際科学技術財団 | 15,151,346 |
| 22 | 21 | 福武財団 | 44,208,366 | 72 | 71 | 中村積善会 | 15,022,660 |
| 23 | - | 東洋食品研究所 | 44,108,349 | 73 | 59 | 立石科学技術振興財団 | 14,880,053 |
| 24 | 23 | ヒロセ国際奨学財団 | 41,118,285 | 74 | 65 | 永守財団 | 14,761,253 |
| 25 | 32 | セコム科学技術振興財団 | 41,088,331 | 75 | 75 | 車両競技公益資金記念財団 | 14,544,026 |
| 26 | - | 香雪美術館 | 40,987,599 | 76 | 81 | 日本電気協会 | 13,925,837 |
| 27 | 16 | 小野奨学会 | 40,673,894 | 77 | - | 沖縄県地域振興協会 | 13,884,345 |
| 28 | 28 | トヨタ財団 | 40,393,095 | 78 | - | 旗影会 | 13,850,354 |
| 29 | 38 | 内藤記念科学振興財団 | 39,042,899 | 79 | 80 | 岩手県市町村振興協会 | 13,687,896 |
| 30 | 29 | 吉田秀雄記念事業財団 | 36,854,792 | 80 | - | メルコ学術振興財団 | 13,663,667 |
| 31 | 31 | 電通育英会 | 36,092,313 | 81 | - | ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団 | 13,643,711 |
| 32 | 33 | 日本教育公務員弘済会 | 35,165,621 | 82 | 95 | 池谷科学技術振興財団 | 13,614,237 |
| 33 | 44 | 本庄国際奨学財団 | 35,028,954 | 83 | 86 | 古岡奨学会 | 13,581,959 |
| 34 | 50 | 持田記念医学薬学振興財団 | 34,349,190 | 84 | - | 中山視覚障害者福祉財団 | 13,476,778 |
| 35 | 36 | 三菱財団 | 34,018,451 | 85 | 82 | 野口研究所 | 13,415,290 |
| 36 | 35 | 旭硝子財団 | 33,788,960 | 86 | 84 | 上田記念財団 | 13,390,616 |
| 37 | 34 | 東日本鉄道文化財団 | 32,036,038 | 87 | 68 | 鹿島学術振興財団 | 13,177,551 |
| 38 | 40 | 村田学術振興財団 | 31,822,002 | 88 | 87 | 吉田育英会 | 13,165,688 |
| 39 | 37 | 交通遺児育英会 | 31,476,212 | 89 | 74 | 発酵研究所 | 13,157,442 |
| 40 | 40 | 村田海外留学奨学会 | 30,644,677 | 90 | - | 浦上食品・食文化振興財団 | 13,156,548 |
| 41 | 42 | 河川財団 | 28,607,998 | 91 | - | 宮崎県市町村振興協会 | 13,125,794 |
| 42 | 41 | 平和中島財団 | 28,515,392 | 92 | 73 | 天田財団 | 12,941,457 |
| 43 | 22 | 篠原欣子記念財団 | 28,510,344 | 93 | 89 | 放送文化基金 | 12,835,954 |
| 44 | 39 | コーセーコスメトロジー研究財団 | 27,426,918 | 94 | 66 | 小笠原科学技術振興財団 | 12,698,541 |
| 45 | 30 | 高橋産業経済研究財団 | 26,751,353 | 95 | 90 | 沖縄県国際交流・人材育成財団 | 12,559,622 |
| 46 | 45 | 前川財団 | 25,609,348 | 96 | - | 高松宮妃癌研究基金 | 12,497,807 |
| 47 | - | 内田エネルギー科学振興財団 | 24,739,629 | 97 | 91 | タカタ財団 | 12,379,416 |
| 48 | 48 | 住総研 | 24,463,855 | 98 | 88 | 荏原 島山記念文化財団 | 12,288,624 |
| 49 | 49 | 住友財団 | 23,827,678 | 99 | 94 | 秋田県育英会 | 12,263,687 |
| 50 | 43 | 飯島藤十郎記念食品科学振興財団 | 23,197,055 | 100 | 96 | 長崎県育英会 | 12,220,054 |

注) 2017年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、②100位以下であった、のいずれかである。

年間助成額上位100財団(2018年度) — 2017年度との比較

(単位:千円)

| 2018 | 2017 | 財団名 | 年間助成額 | 2018 | 2017 | 財団名 | 年間助成額 |
|------|------|----------------|------------|------|------|-------------------------|---------|
| 1 | 1 | 日本財団 | 33,453,697 | 51 | 53 | 大塚敏美育英奨学財団 | 300,500 |
| 2 | 2 | JKA | 5,133,198 | 52 | 52 | 小林財団 | 292,200 |
| 3 | 3 | 大阪府育英会 | 3,832,433 | 53 | 61 | キヤノン財団 | 275,000 |
| 4 | 4 | 日本教育公務員弘済会 | 3,604,478 | 54 | 86 | とくしま産業振興機構 | 273,060 |
| 5 | 5 | 武田科学振興財団 | 2,602,752 | 55 | 58 | 天田財団 | 272,602 |
| 6 | 7 | 上原記念生命科学財団 | 1,485,450 | 56 | 80 | 飯塚毅育英会 | 270,990 |
| 7 | 6 | 鹿児島県育英財団 | 1,456,803 | 57 | 56 | 小笠原科学技術振興財団 | 269,660 |
| 8 | 9 | ロータリー米山記念奨学会 | 1,216,990 | 58 | 57 | 中島記念国際交流財団 | 264,187 |
| 9 | 8 | 北海道さけ・ます増殖事業協会 | 1,200,000 | 59 | 72 | 高橋産業経済研究財団 | 259,800 |
| 10 | 10 | 秋田県育英会 | 1,139,828 | 60 | 41 | 京都高度技術研究所 | 248,433 |
| 11 | 14 | 日本国際教育支援協会 | 1,053,525 | 61 | - | 北海道新聞社会福祉振興基金 | 246,452 |
| 12 | 12 | にいがた産業創造機構 | 938,944 | 62 | 76 | テルモ生命科学振興財団 | 245,300 |
| 13 | 11 | 北海道高等学校奨学会 | 920,692 | 63 | 71 | セブン-イレブン記念財団 | 243,940 |
| 14 | 13 | 笹川平和財団 | 839,951 | 64 | - | 自動車リサイクル高度化財団 | 240,906 |
| 15 | 16 | 沖縄県国際交流・人材育成財団 | 703,512 | 65 | 54 | ロームミュージックファンデーション | 238,850 |
| 16 | 18 | 中谷医工計測技術振興財団 | 684,780 | 66 | 83 | 車両競技公益資金記念財団 | 231,140 |
| 17 | 15 | 交通遺児育英会 | 683,330 | 67 | - | 毎日新聞東京社会事業団 | 226,685 |
| 18 | 20 | 神戸やまぶき財団 | 671,558 | 68 | 65 | 電気通信普及財団 | 224,617 |
| 19 | 19 | むつ小川原地域・産業振興財団 | 653,808 | 69 | 40 | 富山県新世紀産業機構 | 223,026 |
| 20 | 17 | 大分県奨学会 | 643,767 | 70 | 90 | 似鳥国際奨学財団 | 221,907 |
| 21 | 25 | セコム科学技術振興財団 | 619,387 | 71 | 69 | 古岡奨学会 | 220,100 |
| 22 | 24 | 小野奨学会 | 557,645 | 72 | - | 立石科学技術振興財団 | 214,997 |
| 23 | 26 | 内藤記念科学振興財団 | 542,340 | 73 | 68 | 日本科学協会 | 213,377 |
| 24 | 28 | 岩手県市町村振興協会 | 501,047 | 74 | 85 | 飯島藤十郎記念食品科学振興財団 | 210,060 |
| 25 | 29 | 三菱財団 | 453,000 | 75 | 59 | 日揮・実吉奨学会 | 208,275 |
| 26 | 30 | 中央競馬馬主社会福祉財団 | 451,665 | 76 | 74 | 北海道市町村振興協会 | 207,960 |
| 27 | 42 | 旭硝子財団 | 448,400 | 77 | 70 | 在宅医療助成 勇美記念財団 | 207,784 |
| 28 | 32 | 中村積善会 | 434,390 | 78 | 45 | いわて産業振興センター | 206,873 |
| 29 | 33 | 住友財団 | 429,093 | 79 | 63 | 河川財団 | 205,517 |
| 30 | 34 | 発酵研究所 | 408,500 | 80 | 73 | ニッセイ財団(日本生命財団) | 203,764 |
| 31 | - | ふくい産業支援センター | 399,597 | 81 | 89 | 船井情報科学振興財団 | 198,511 |
| 32 | 27 | 市村清新技術財団 | 397,562 | 82 | 88 | 国際耳鼻咽喉科学振興会 | 195,958 |
| 33 | 38 | 喫煙科学研究財団 | 380,500 | 83 | 77 | 松下幸之助記念志財団 | 195,878 |
| 34 | 48 | 企業メセナ協議会 | 379,737 | 84 | 78 | 三菱UFJ信託奨学財団 | 191,777 |
| 35 | 37 | 朝鮮奨学会 | 378,575 | 85 | 79 | 天野工業技術研究所 | 189,506 |
| 36 | 47 | ヒロセ国際奨学財団 | 375,020 | 86 | - | 中日新聞社会事業団 | 188,688 |
| 37 | 43 | トヨタ財団 | 363,180 | 87 | - | 野村財団 | 187,668 |
| 38 | 50 | 村田学術振興財団 | 358,360 | 88 | 95 | 住友電工グループ社会貢献基金 | 184,602 |
| 39 | 36 | 島根県育英会 | 358,303 | 89 | 81 | 埼玉県市町村振興協会 | 181,310 |
| 40 | 75 | 稲盛財団 | 350,000 | 90 | 66 | 栃木県育英会 | 180,696 |
| 41 | 46 | 鉄道弘済会 | 321,236 | 91 | 94 | 吉田育英会 | 178,187 |
| 42 | 44 | 日本食肉協議会 | 320,441 | 92 | 60 | 図書館振興財団 | 176,989 |
| 43 | 64 | 博報堂教育財団(博報財団) | 320,324 | 93 | 87 | ミズノスポーツ振興財団 | 174,154 |
| 44 | 51 | 持田記念医学薬学振興財団 | 318,000 | 94 | 98 | 横浜社会福祉協議会(横浜ポランティアセンター) | 174,107 |
| 45 | 62 | ロータリー日本財団 | 314,211 | 95 | - | トヨタ・モビリティ基金 | 170,860 |
| 46 | - | 上田記念財団 | 312,678 | 96 | - | 沖縄県地域振興協会 | 170,172 |
| 47 | 67 | 長崎県育英会 | 309,106 | 97 | 99 | わかやま産業振興財団 | 168,248 |
| 48 | 55 | 電通育英会 | 306,600 | 98 | 92 | 東京生化学研究会 | 166,070 |
| 49 | 49 | 平和中島財団 | 304,146 | 99 | 84 | 伊藤国際教育交流財団 | 161,303 |
| 50 | - | 日本ユネスコ協会連盟 | 301,100 | 100 | - | 中内カコンベンション振興財団 | 160,271 |

注) 2017年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、②100位以下であった、のいずれかである。



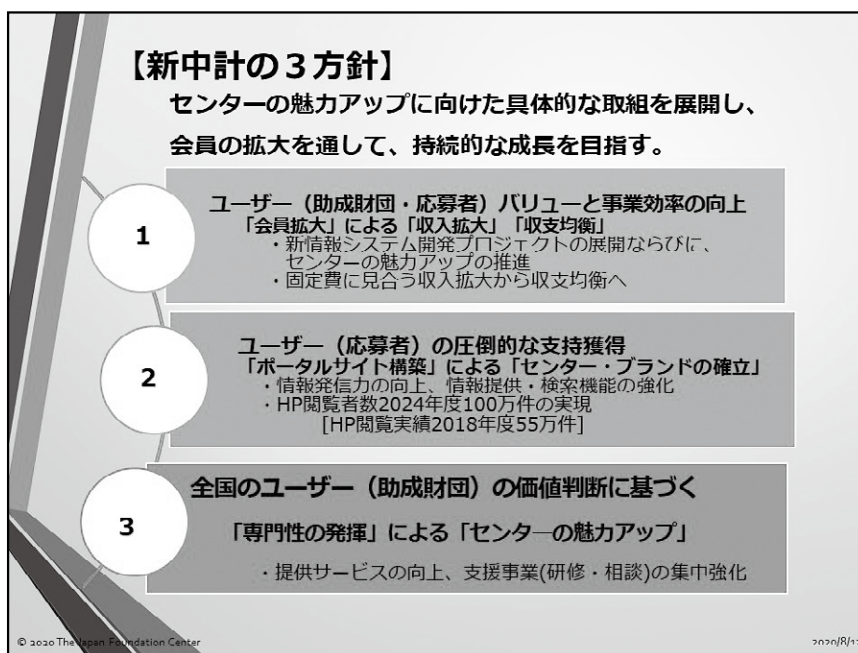
助成財団センター『新中期経営計画（2020～2024年度）』について

ユーザー（助成財団・応募者）に支持される助成財団センターへ ～社会環境変化を踏まえた進化～

助成財団センターは、ユーザー（助成財団・応募者）に支持される助成財団センターの実現に向けた成長戦略として、『新中期経営計画』を策定しました。

1. 『新中期経営計画』で目指す姿

助成財団と共に民間助成活動を支え、その振興に努め、その存在意義を高めることで、助成財団界全体の発展に努めて参ります。このチャレンジこそ、助成財団センターの原点と考えています。



2. 目指す姿を実現するための戦略

『新中期経営計画』では、「①新情報システム開発プロジェクトの展開」や「②センターの魅力アップの推進」による「情報発信力・提供サービスの向上」、ならびに「③新たなポータルサイト構築」による「助成に関する情報提供・検索機能の強化」を通して、ユーザー（助成財団・応募者）に寄り添ったサービスの提供に加え、助成財団に特化した「専門性」を発揮して参ります。

これらデジタル化を活用した取り組みにより、ユーザー（助成財団・応募者）との接点を拡充させ、ユーザー（助成財団・応募者）の価値を創造して参ります。

3. 目指す姿の実現に向けた具体的な取組

助成財団として独自色を打出し、必要な「専門性の発揮」とデジタル技術を活用した「助成財団に関する情報の提供と発信」をコアコンピタンスとすべく、行政・企業・他団体との連携を図り、重点的に取り組んでいきます。

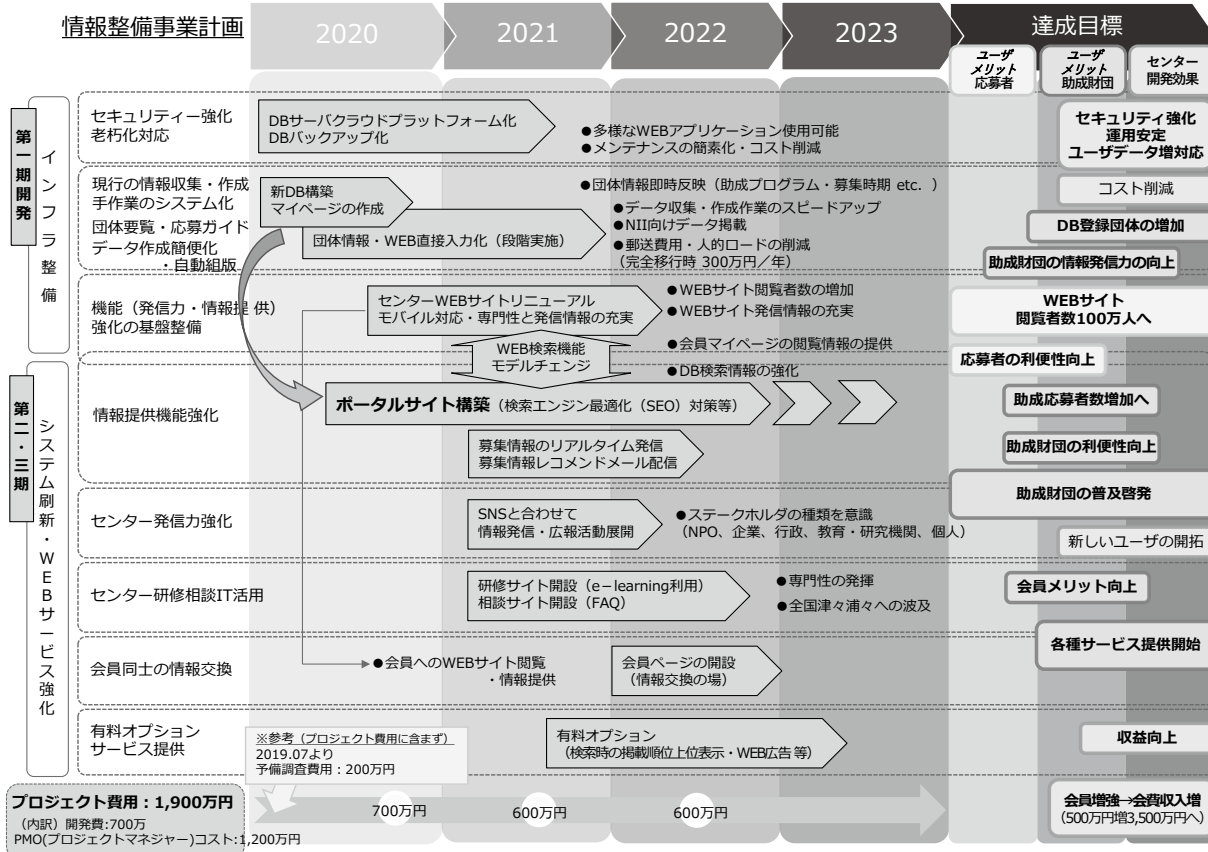
(1) ユーザー（助成財団）の期待に応える専門性の発揮＝センター魅力アップの推進

- ・助成財団向けの価値提供サービスの高度化～全国津々浦々に支援事業の波及
- 助成財団に特化した情報収集・整備、情報発信・提供
- 助成財団に特化した研修事業、助成財団に関する相談～相談内容のテキスト化公開

(2) ユーザー（助成財団・応募者）の期待に応えるデジタル化＝新情報システム開発プロジェクトの展開

- ・当センターのコアコンピタンスである「専門性の発揮」と「助成財団に関する情報の提供と発信」をデジタル面から支えます。[HP閲覧実績2018年度55万件]
- ・情報システム刷新・新ポータルサイト構築により、ユーザー（助成財団・応募者）との接点強化を通して、HP閲覧者数2024年度100万件と助成応募件数の増加の実現を目指します。

公益財団法人 助成財団センター



© 2020 The Japan Foundation Center 2020/02/06

**【第1期開発（2020～21年）】 HP閲覧55万件実績の活用・各助成財団へのフィードバック
情報発信力・情報提供機能の強化**

- （内訳）・センターWebサイトのリニューアル、モバイル対応
- ・団体助成情報のWeb直接入力により、マイページに即時反映

**【第2/3期開発（2021～23年）】 新ポータルサイト構築による、HP閲覧者2024年度100万件の実現
ユーザー（助成財団・応募者）の利便性、助成情報発信力の向上
研修・相談機能強化による会員メリット向上**

- （内訳）新ポータルサイト構築によるユーザー（助成財団・応募者）との接点強化
 - ・情報提供機能の強化による助成応募件数の増加
 - … リアルタイムでの募集情報の発信
 - DB検索機能強化、助成情報のレコメンドメール配信
 - ・情報発信力の強化による助成財団の認知度アップ
 - … SNSと合わせた情報発信・広報活動の展開
 - ・研修・相談機能の強化 … 研修サイト開設 / e-Learningの利用、相談サイト開設
 - ・会員同士の情報交換 … 会員ページの開設/情報交換の場を提供

(3) 積極的な広報活動の展開

- ・情報公開から一歩進んだ「見える化を実現する広場」への取り組み
- 助成財団の独自色を打出した情報発信⇒メルマガの定期的発信、相談内容のテキスト化公開

(4) 体制・組織力強化

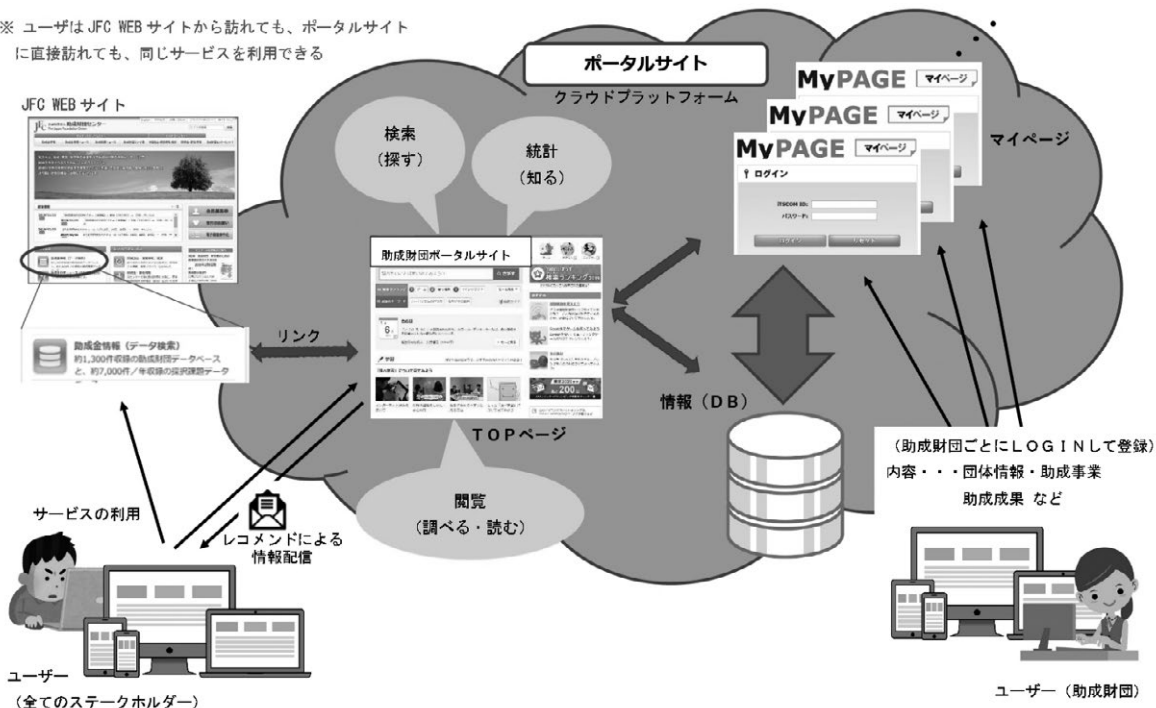
- ・公1研修相談事業強化 … 担当理事（渡辺）、講師・プログラム・アソシエイト配置（本多）
- ・新情報システム開発強化 … PMO（プログラママネージャー・両角）の配置
- ・広報活動強化 … 兼務職員配置（両角）の配置



新情報システム開発プロジェクトの展開（新ポータルサイト構築で実現すること）

<ポータルサイトイメージ>

※ ユーザはJFC WEB サイトから訪れても、ポータルサイトに直接訪れても、同じサービスを利用できる



システム化により強化される主なサービス（情報は常に最新が使用できる）

| | |
|----|---|
| 検索 | より詳細なユーザーの求めるコンテンツでの検索 (地域・詳細条件・助成金額・時期など) |
| 閲覧 | 助成の授与式などの発信や成果の見せる化 (団体が自主的に投稿) |
| 統計 | 登録情報を利用したリアルタイムの統計情報・アクセス情報 助成財団の県別分布や何の助成が多いとか、助成金ランキングとかの目的別グラフ等 |

| | |
|----------------------------|--|
| ユーザー・助成金情報を求めアクセスされる応募者の方々 | “募集情報・助成財団情報の検索エンジンの最適化” 会員（助成財団）の皆さまの助成事業についてはるかに容易に、ずっと多くの、しかも最新の情報を手に入れることができます。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-------------------|---|
| ユーザー・会員（助成財団）の皆さま | <p>① “助成財団の事業活動を社会的に「見える化」”</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員（助成財団）の皆さまの助成事業に対して、もっと多くの一般ユーザーの方から、さらに良質な研究や活動の提案が応募されることとなります。 ・マイページを経由して贈呈式や報告会のような会員（助成財団）の皆さまの事業活動を直ぐに社会に発信することができます。 <p>② “助成財団の募集情報の「リアルタイム発信」”</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成財団センターと会員（助成財団）皆さまとの間の、財団や助成情報のやり取りは、デジタル化され、いつでも簡単に最新のデータにアップできるようになります。 |
|-------------------|---|

| | |
|----------------------------|--|
| “募集情報・助成財団情報の検索エンジンの最適化”とは | <ul style="list-style-type: none"> ・助成金情報を求めてアクセスされる、各々の応募者が欲する、個々の助成データを検索できるようになります。 ・会員（助成財団）の皆さまは、助成の規模に関係なく、高度に専門的な研究助成や草の根の事業助成を行っている会員（助成財団）の皆さまの情報も、漏れなくユーザーの方にお届けすることが可能となります。 ・助成財団センターのポータルサイトでは、一般検索サイトのような『検索回数の多いものの独り勝ち』を避けることができます。 |
|----------------------------|--|

助成財団 ニュース News

新任評議員・役員

評議員

江田 一道

横浜国立大学 工学部化学工学科 卒業後、1980年 岩谷産業株式会社入社、2013年 同社常務執行役員・業務部長、2018年 公益財団法人岩谷直治記念財団常務理事就任、現在に至る。



姫田 和仁

同志社大学 商学部卒業後、1984年 福德相互銀行入行、1997年 シティバンク銀行入行、2001年 財団法人（現公益財団法人）稲盛財団入職、2015年 理事・事務局長兼経理財務部長に就任、現在に至る。



理事

大島 宏之

中央大学 商学部 商業貿易学科 卒業後、1988年 キリンビール株式会社入社、2016年 同社広域法人統括本部営業企画部長、2020年 公益財団法人キリン福祉財団副事務局長・事業部長に就任、2020年6月常務理事・事務局長に就任、現在に至る。



新入会員のご案内

法人会員

公益財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団

（理事長：細川 悦男 所在地：大阪府枚方市）

公益財団法人 コニカミノルタ科学技術振興財団

（理事長：太田 義勝 所在地：東京都千代田区）

公益財団法人 昭瀝記念財団

（代表理事：濱本 博司 所在地：兵庫県姫路市）

個人会員 1名

花崎 和彦

関西学院大学経済学部卒業後、1979年 日本火災海上保険株式会社入社、2013年 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員・中国四国本部長、2014年 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常勤監査役、2017年 公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団理事・事務局長、2018年 同財団専務理事・事務局長、2019年7月 公益財団法人 助成財団センター 参与、2019年11月 公益財団法人助成財団センター事務局長に就任、2020年6月理事・事務局長に就任、現在に至る。



水野 充彦

神戸大学教育学部卒業後、1987年 日本生命相互会社入社、2013年 長生人壽保険有限公司（中華人民共和国）副総経理、2017年 日本生命相互会社神戸総合法人部長、2020年 公益財団法人日本生命財団理事（待遇）企画総務部長に就任、現在に至る。

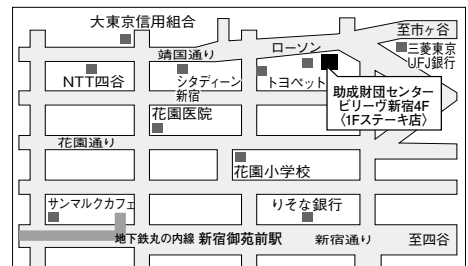


編集後記

◆非常事態宣言解除後に感染拡大が止まらない新型コロナウイルスですが、いかがお過ごしでしょうか。当センターでは、フレックス制の導入から始め、交替制による週2~3回の勤務体制を現在も継続中です。また、所在地が東京の新宿であるため、新宿でのコロナ感染者数の増大に鑑み、感染拡大防止の観点からJFC役職員の外部団体等への訪問、外部関係者のJFCへのご来訪につきましても、上記の状況を踏まえ、原則としてお控えいただくようお願いしています。電話やメールはもちろん、Zoomあるいはgoogle meet等を用いたオンラインでのお問い合わせ、相談は積極的に行ってまいります。

◆そんな中、花崎事務局長の号令一下当センターの事務所の会議室の拡張等、大幅な模様替えを行いました。コロナ禍による来訪者がいないことや、研修会もZoomでの開催に切り替えていましたので可能となりました。せっかく広くなった会議室ですが、このコロナ禍のため、研修会等が開けず、残念ながらまだお披露目ができていません。早くコロナが収束してほしいものです。

◆新型コロナウイルスの感染拡大の助成事業への影響に応募数が激減している、中には半減したという話も聞きました。現在、助成事業への影響、財団運営の影響についてのアンケートを行い、取りまとめています。これについてはメールマガジン、WEBサイト、本誌の次号等でご報告する予定です。（湯瀬 秀行）



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。（四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。）

JFC Views No.101 August 2020

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター

発行日 2020年8月21日

編集・発行人 田中 皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階

Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

E-mail office@jfc.or.jp